

2015年10月25日発行

地域と協同の 134号

研究センターNEWS

巻頭エッセイ

安保法制に対する私の学び

三重大学名誉教授 高山 進

2015年9月11日私は安保法制の国会前集会に参加するために（自費で）東京に出かけた。集会の前半は「絵がかり行動」という形で行われ、おそらく労働組合の動員で人が集まり、挨拶も主に野党議員たちが行った。このタイプの集会はよく見慣れている。これは18時半から始まり約1時間で終了した。15分後から学者の会とSEALDsの集会が始まるというアナウンスの中で、雨が降り始めたということもあったが動員でやってきた人たちはここでぞろぞろ帰り始めた。

19時45分から後半の集会が始まり、雰囲気はガラッと変わった。後半から参加した人も多かったようだが、熱気がどうも違う（前半が低調だったということではないのだが）。雨も止んだ。挨拶も個人の資格で、古賀茂明氏、上野千鶴子氏、創価大学で反対の声を上げている方、小森陽一氏、山口二郎氏、青井美帆氏、ママの会の方、高校生たちが行き、それぞれ含蓄のあるスピーチを披露した。そしてSEALDsのラップ調でテンポの良いシュプレヒコール「なめんな～国民」「民主主義ってなんだ～これだ!」「立憲主義ってなんだ～これだ!」等を堪能した。

若者たちが、私が属する「団塊の世代」以来、長い沈黙を破り政治に声を上げ始めたことに、私は好感を持っている。また9月15日に代表の奥田君が地方公聴会で述べた冷静で説得力がある意見には感心させられた。最近、奥田君とその家族を脅迫する書面が彼の大学に送られたというニュースを聞くにつけ、戦前の歴史がよみがえる。ここは大人たちの後押しが必要である。

立憲主義とは、もともと超強大な権力を持つ国家に対して、暴走しないように主権である国民が憲法によって歯止めをかけるシステムで、近代の政治システムにおける一大原理となっている。ナチスも民主的といわれたワイマール憲法の下で改憲を経ずに出現したように、民主主義は時に国家の暴走を許す可能性を持っていることを思い起こしたい。

私は、大学時代に一般教育で「憲法」を履修したにもかかわらず、（あまり熱心に聞かなかったので）この大事なポイント「立憲主義」が当初きちんと頭に入っていなかった。無知に恥じ入り、世直しのための教養を身につけるべく、基礎から勉強に励んでいる。

CONTENTS

巻頭エッセイ

安保法制に対する私の学び

1

政策提言のための第二回「公開学習会」

「これからの地域福祉と非営利・協同組合の役割!」

2

研究フォーラム(パネル)環境 再生可能エネルギー学習会

「私たちの地域でできる再生可能エネルギーとは」

3

研究フォーラム(パネル)食と農 ベルファーム見学

「日本農業は持続可能か!」についてお話を聞きました

4

情報クリップ

5~7

企画案内・書籍案内

8

研究センター 10月の活動

2日(金)~4日(日)協同組合学会 2日(金)協同の未来塾

6日(火) 尾張地域懇談会

9日(金) 三河地域懇談会ダム学習会「豊川の自然と設楽ダム」

12日(月) 共同購入事業マイスターコース

13日(火) 研究フォーラム職員の仕事を考える

15日(木) 常任理事会

19日(月) 研究フォーラム(パネル)環境世話人会

20日(火) くらしと生産をつなぐものづくり準備会

研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同

21日(水) 国際協同組合デー準備会(愛知)

29日(木) NEWS編集委員会

31日(土) 三河地域懇談会フィールドワーク「豊川の自然と設楽ダム」

政策提言のための第二回「公開学習会」

文責：向井忍

「これからの地域福祉と非営利・協同組合の役割」！

政策提言のための第二回公開学習会が、48人の参加で9月12日（土）に開催されました。

くらしと協同の研究所の浜岡政好先生（佛教大学名誉教授）より、「超高齢社会におけるくらしとまちづくりと生活協同組合に求められること」をテーマに、地域購買生協に焦点を当てた基調講演がありました。

「超高齢社会における暮らしとまちづくりと生活協同組合」

○2025年に向かって人口構造も家族のあり方も変わる。生産年齢人口が減少し、後期高齢者比率・要介護高齢者比率が上がる。一人暮らしでは、家族の機能を外から満たさないと生活できない。消費生活も縮小・変容し、孤立化が増える。社会保障・社会福祉の制度は、介護保険・年金含めて縮小する。住民の過疎化がすすみ、学校などのインフラも縮小する。生活のインフラが利用しづらくなる。インフラへのアクセス権が揺らぎ、経済的ハードルがあつてなかなか使えなくなる。情報そのものが届かない。こうした社会環境の変化に、「健常者モデルの社会の仕組み」は対応できなくなり、新たな困りごとがたくさん出てくる。このことへの様々な支え方を考えておく必要がある。

○「地域包括ケア」で言われる「介護」「医療」「予防」、「住まい」と「生活支援福祉サービス」の5つの専門サービスがあれば安心できるわけではない。生活支援福祉サービスの想定も、要支援の暮らしの支え方の限定的性格をもっており、地域に暮らす人々の衣食住、日常生活が機能して初めて専門サービスがいきる。広い意味でくらしのインフラが機能して、初めて専門サービスが成り立つ。宅配や店舗は地域包括ケアを成り立たせるインフラであり、生協の宅配や店舗事業を「安心してくらしをまわす役割」と捉えて組み替えていく購買生協の役割は大きい。

○姫路医療生協では、超高齢社会2025年を意識して、どのようなくらしや健康の課題に遭遇するか、それに生協はどう応えるか、この10年かけて事業をガラッと変えている。購買生協も、このままの事業形態で超高齢社会に入った時に地域住民が利用し続けられるか。買い物支援だけで後期高齢者が利用し続けられるか考えてみる必要がある。医療生協や介護・福祉事業では「地域包括ケア」は当たり前の言葉だが、福祉など専門分野の問題となっており、購買事業の組合員や職員の課題として受け止められていな



い。多くの購買生協では、組合員・住民から「地域包括ケア」が見えないし「生協に相談する」となっていない。

○宅配もアイテムを増やしてきたが、年配者からするとよくわからない。注文の難しさがネックとして意識されている。このままの事業のありかたが10年後うまくいくか。生協の地域包括ケア＝安心して暮らせるまちづくりの進展をどうとらえるか。1) 地域のインフラとしての生協の2025年仕様へのバージョンアップ、2) 困りごとを解決する担い手としての生協の進化、3) 上記二つのバージョンアップを支える職員の力量をどう引き上げるか。購買生協が福祉分野で生協が果たす4つの役割(多様な総合力、事業ネットワーク、主体的な参加、国や行政への働きかけ)がある。

◆実践報告と質疑から-政策検討の目標◆

コープあいち・佐宗健二執行役員より「新しい福祉政策・協同助け合いの輪をつなげ広げる 私たちの地域ふくし」について、三重医療福祉生協・北村行史常務理事より「地域丸ごとケアを目指した取り組み」の報告があり、会場からの質問に三人の講師が回答する形で進みました。

(医療と家庭の連携の方法、社協の関わり方、生協と住民との地域情報の共有、住民の相談力の大事さ、職員・職場への情報提供など)。浜岡先生からは「人生の高齢期の問題を協同組合が受け止めるのは戦後の歴史でも初めて」であることが指摘されました。

今後は、①地域生協での「2025年問題の表れ」を把握し、「地域包括ケア」を共通認識にする、②医療生協、社会福祉法人、農協など研究センター会員の取り組みを持ち寄る、③都市部、近郊自治体、中山間地等での行政及び多様なセクターと非営利・協同組合の提携による「地域包括ケア」への関わり方を探る、を目標に進める予定です。



再生可能エネルギー講演学習会 研究フォーラム（パネル）環境企画（文責：事務局 鈴木）

「私たちの地域でできる再生可能エネルギーとは」

9月13日(日) 再生可能エネルギーとは何か、私たちが地域でできることを考えようと、32人の参加で行なわれました。名城大学経済学部教授井内尚樹氏の講演、質疑、意見交流と、たいへんよい学びの場となりました。その講演の概要を紹介します。

◆井内尚樹先生 講演 概要◆

新しい地域経済で一番中心にすわるのは自然エネルギーです。私は自然エネルギーという言葉を使いますが、太陽、風、水といった自然そのものの恵みを活用したエネルギーです。この自然エネルギーを、これからどう伸ばしていくかを考えたいと思います。

1. 経産省の総合資源エネルギー調査会「長期エネルギー需要見通し（案）」

問題は電力需要で、2013年が9666億kWで、2030年には9808億kWになり、電力消費量が実は上がっています。みなさんにどんどんエネルギー使ってもらい、無駄に消費してもらおうということです。もう一つの問題は、「熱利用を含む再生可能エネルギーを活用した地産地消の取り組みや廃熱回収を含む熱利用拡大の取り組みを推進する」が線をひかれ消されています。総務省文書にバイオマスボイラーで熱エネルギーを大量に都市に供給するという一文がありましたが、80年代前半で研究が全部ストップしました。何があったかというと、原発がたくさんできました。



2. 「何もない」地域の活性化—循環型地域経済の構築

今、皆さんは地域外に電気料金として燃料代金を払う一方です。新しい地域経済は、燃料支払いをゼロにします。オーストリアのギッシングというところの村長さんは、何も地域の特産はなくても、森林資源、太陽光、農産物、牛豚鶏の糞尿があり、自分の地域でエネルギーに変えて使うことを考えました。そうすると地域でお金が循環するようになります。すると、620万ユーロの燃料代金が地域外に出なくなり、人は増えるし企業も来て働きに出なくてよくなりました。村の税収も3倍になったということです。水素燃料電池の「ミライ」の燃料は、オーストリアの水素を持ってきます。ヨーロッパは、昼間の太陽光エネルギーで水を電気分解し、水素にして家に蓄えます。ヨーロッパではこういうインフラを持った社会を考えています。

3. 新しい地域経済に向けて

デンマークのロラン島では、風力発電、太陽光、畜産のバイオマスなど自然エネルギーを利用して農産物をつくっています。デンマーク、オーストリア、ドイツでは、中山間地こそフルに自然の恵みがあるため、村々がそういう地域経済が循環する仕組みになっています。エネルギー供給は200%で、豊かにくらしています。どこでも地域資源としての自然エネルギーがあり、自分たちの地域資源をどう生かすかを考えています。農業のやり方でも、豊橋や渥美半島ではビニールハウスでミニトマトをつくっています。でも収益がないと言います。高い燃料代をどうするか。余った間伐材を使って木質チップボイラーでトマトをつくったらどうか。ハウスみかんもそうですが、東三河地域全体で燃料代金が123億円になります。自然エネルギーに転換できれば、これが半額になります。こういうあり方の転換が必要です。



トリプルガラスと窓枠

4. 私たちができること

私たちができることは、まずは「衣食住」の見直しです。その基本は断熱材です。断熱を考え、アルミサッシをやめて、トリプルサッシとトリプルガラスで断熱性と気密性を備えます。次が自然エネルギー生産への市民出資です。太陽光は地域資源だから地域住民のもので、「自然エネルギー条例」は、長野県飯田市と滋賀県湖南市にあります。「太陽の恵みは市民のもの」という条例です。私たちができることは、まずエネルギーを使わない、そして協同でエネルギーを自分たちでつくることです。ヨーロッパでは、普通の家は樹脂のサッシです。窓の大きさもちがうので、その地域の中小企業がオーダーメイドで窓枠をつくります。そうした地域経済がどんどんできています。ドイツでは熱交換器を使い、外が寒くても、中は暖かく、最適な温度にします。エアコンなしです。私たちは、自然エネルギー生産に取り組みつつ、「衣食住」をより豊かなものに変えていく、そして自分たちの生活、地域経済のあり様、そういうものに転換していくようにします。

ドイツはそういう過程に入っています。だから原発は要らないと言えるわけです。日本の場合と、経済の方向性が違うわけです。

研究フォーラム（パネル）食と農

松阪農業公園ベルファーム調査見学

文責：事務局 鈴木

「日本農業は持続可能か」

9月2日（水）に「食をささえる農業のあり方を考えよう」と、研究フォーラム食と農の世話人会で、松阪農業公園ベルファームに行きました。三重大学名誉教授・ベルファームの大原興太郎氏から、ベルファームの成り立ち、運営のご苦労、目指していることなどについてお聞きし、さらに「日本農業は持続可能か」をテーマにお話を聞かせていただきました。学びの多い見学会となりました。お話の概要を紹介します。



◆大原興太郎先生のお話◆

○ベルファームについて—1990年に地域の活性化をめざし松阪農業公園整備事業がスタートし、松阪市が100%出資して2004年に松阪農業公園ベルファームが開園しました。一旦できたものを活かそうと2006年秋に「株式会社松阪協働ファーム」を作り、2期目の管理者に指定されました。いかにコスト意識やお客さん本位の意識を職員に持ってもらうかで苦労しました。結果的に提案の内容で実績を上げることができ、今思えば奇跡でした。3つの「育て」—「食育」地産地消の推進と農業・地域産業への貢献、「緑育」環境活動、「健育」健康創り—の場をつくり、五感で感じられるようにしています。年間60万人近い方が訪れ、6億円弱の総売り上げです。直売所は、最初出荷の基準がはっきりしていませんでしたが、生産者の組織が発足し、かなり質を上げてきました。手数料を還元し、地域を元気にする役割が果たしているかなと思います。野菜ソムリエが常駐しています。生産者の農家は高齢化がすすみ、平均年齢が70才くらいで、若手の育成が課題です。

○「日本農業は持続可能か」について

食も農業も、地域の在り様も、この半世紀で大きく変わって今があります。地域の農業をどう再構築していくのか、まずは底流に流れる大きな変化について考える必要があります。世界との競争にさらされ農業をやり続ける人もいなくなってきました。

1. 生活者としてともに—生活者、消費者として、農業にどう関わることが生協運動の課題になると思います。購買行動は一つの投票行動として誰もしていますが、地域のものを可能な限り買おうとすれば、地域の農業を支えます。それが大事です。消費者も生産者も、ともに考えていかないと、産物が単にモノとして評価されます。「ようけいあったらええ」だけなら、海外から当然入ってきます。そうなると地域の農業はすたれてしまいます。それぞれの住む地域でどれだけコミットできるかが、地域の再生につながると思います。

2. 日本の農業は今—ヨーロッパでは、規模が大きくても自分でできるだけやるのが農の基本になっています。だから家族農業がかなり強くなっています。日本では、農地面積がかなり減っていますが、食料がなくなるという意識はありません。自給率は、イギリスとかスイスより低く、世界の人口が増えて食料が足らなくなるといった事態もあるかと思います。日本の地域は70年代、80年代に都市化が進み、どんどんすたれてきました。昔のようなことができなくなり、それに気づいて、立てて直そうとしている地域が生まれてきています。ここの直売所の生産者も大部分は定年退職、兼業の経験をうまく使って新しく農業をやっている方が増えています。それと新しく若い人が育ちつつあります。



若手生産者と交流

きてきます。地域地域にネットワークができると新しい地域社会ができます。

4. 具体的なことでの議論—「無農薬頑張るとよ、買い支えるわ」と言ったり、「輸入の方が安くていいわ」となる時もある、方向性がある人とならない人の差があります。便利になってお金持ちになった時、それまで自給していたものを、お金を払ってやってもらうようになりました。今後、経済はよくならないと思います。お金を払ってやってきたものを、どう取り戻して豊かになるかが問題です。高度成長の意識を引きずっていると、暗い未来しかありません。しかし、ええことばかり言っても事業が回らないようなら成り立ちません。そのバランスだと思います。あらためて、具体的なことで、考え議論をたたくかせていかないとはいけません。



農家市場（直売所）



ハーブガーデン

情報クリップ



メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 判型 定価/頒価
<p>▶お届けにも安全・安心を</p> <hr/> <p>NAVI 2015.10 763</p> <p>日本生活協同組合連合会</p>	<p>特集 お届けにも安全・安心を—安全運転の取り組み <コープのある風景> ユーコープ <こんにちは！生協男子ですっ！> 日立造船因島生協 大窪 勝さん <元気な店舗の運営を学ぶ> コープあいち・コープ上社店 <生協大好きママコブ山さんの 教えて！CO・OP商品> CO・OP骨取りさばの煮魚シリーズ（冷凍） <☆突撃☆あなたの街の組合員活動> おかやまコープ <想いをかたちにコープ商品> COOP大豆ドライパック <私の本ナビ> コープこうべ <CO・OPニュースフラッシュ> コープさつぼろ 広島県生協連 <つながろうCOOPアクション情報> パルシステム茨城 <明日のくらしささえあうCO・OP共済> エフコープ <生協職員のための接遇・応対の基本> 第7回 信頼関係を築く接遇対応 【本部編】 <この人に聴きたい> タレント・エッセイ / 小島慶子さん <コミュニケーション広場></p>	<p>2015年 10月 A4版 35頁 定価 350～円</p>
<p>▶生協配食事業の到達点 とこれからの可能性</p> <hr/> <p>生協運営資料</p> <p>2015.9 285</p> <p>日本生活協同組合連合</p>	<p>●巻頭インタビュー わが生協、かくありたい！ 組合員の声を仕事の真ん中に業務も商品も、組合員の声で進化させる コープ共済連〇理事長 佐藤利昭氏</p> <p>特集 生協配食事業の到達点とこれからの可能性</p> <p>1 細部にこだわり、委託先とWIN-WINの関係を構築 業界大手に負けない事業を目指す 大阪いずみ市民生協●宅配事業部 夕食宅配グループ リーダー 山本洋之氏</p> <p>2 県民のくらしを守る給食・配食事業に地域生協と医療福祉生協が協同で取り組む コープあおもり●常務理事 兼 (株)あおもりコープフーズ 〇専務取締役 奥崎光秀氏</p> <p>3 くらしの変化に応じて、食事を支える事業の持続的な発展と、 地域のくらしを支える基盤づくりを目指す コープあいち●専務理事 森政広氏 共同購入事業本部 執行役員 須々木啓氏 サービス事業本部 部長 渡邊 秀氏 商品活動推進部 夕食宅配課 課長 渡辺勝弘氏</p> <p>●惣菜強化による店舗活性化を学ぶ 第3回 惣菜部門の目標達成に向けた供給計画の立て方とそのポイント 全国農業協同組合連合会〇 生活関連事業部 生活リテール部 主席技術主管 星良雄氏</p> <p>●宅配事業・宅配センター運営を学ぶ 第9回 仲間づくりとブランディングを両立させる 専門部署「ご案内ルーム」の取り組み ユーコープ〇執行役員 おうちCOOP宅配事業本部 本部長 片山陽一氏 おうちCOOP ご案内ルーム 課長 青野太輔氏</p>	<p>2015年 9月 B5版 67頁 定価850円</p>

<p>▶第27JA全国大会 ①</p> <hr/> <p>月刊 J A</p> <p>2015. 10 728</p> <p>全国農業協同組合中央会</p>	<p>特集 第27JA全国大会 ① 第27回JA全国大会議案の策定に向けて</p> <p>JA全中JA改革対策部 JAにおける自己改革実践に向けて JA代表者会議の報告から パネルディスカッションに学ぶ JA全中JA改革対策部 JAの「自己改革」の「勘どころ」は何か 石田正昭（龍谷大学農学部教授）</p> <p>・地方紙ニュース 第55回 問われるリーダー産地の覚悟 阿部和人（愛媛新聞社）</p> <p>オピニオンリーダーに聞く 山根基世 ・きずな春秋 —協同のこころ— 童門冬二 ・協同組合の広場 日本生協連 JF全漁連 全森連 ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン ・JAトップインタビュー 総合食料供給基地への布石着々 長野県JA信州うえだ 代表理事組合長 芳坂榮一 ・展望 JAの進むべき道 情勢を契機に「もう一段」 比嘉政浩（JA 全中専務理事）</p> <p>・海外だより 連載 53 [D.C 通信] アメリカの地域支援型農業（CSA） 中村岳史 次代へつなぐ協同実践塾 ・「地域活性化への貢献」の取り組みについて ～地域支援事業（新しい総合事業）への積極的な参画を目指す～ JA 全中くらしの活動推進部</p>	<p>2015年 10月 A4版 48頁 年間購読料 4,800円 (送料込)</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------

<p>▶医療生協の最新動向</p> <hr/> <p>生活協同組合研究</p> <p>2015. 10 477</p> <p>(財) 生協総合研究所</p>	<p>■ 巻頭言 「悲しみの分かち合い」としての医療 神野直彦</p> <p>▶特集 医療生協の最新動向</p> <p>日本の医療生協の現状と課題 —最近の改革動向と関連して— 高山一夫</p> <p>なぜ日本の協同組合医療介護を研究するのか —日瑞共同研究プロジェクトについて— ビクトール・ペストフ</p> <p>医療福祉生協をとりまく環境と事業戦略 —医療福祉生協の地域包括ケアをめざして— 江本 淳</p> <p>盛岡医療生活協同組合の明るいまちづくり —ふれあいお茶っこの16年— 岩城伊代子・遠藤寿美子</p> <p>南医療生協の組合員活動 —市民の協同でつくる事業所づくりまちづくり— 大野京子</p> <p>コラム 医師の立場から考える医療福祉生協の存在価値と今後の展望 高石光雄</p> <p>■ 海外情報 モンゴル・エネレル歯科訪問記 白水忠隆</p> <p>■ 時々再録 バリの食品小売事業とビオコープ 鈴木 岳</p> <p>■ 研究と調査: (第2期) 生協論レビュー研究会② 自由化・新農政時代の生協の食料農業政策論 —1990年代後半から2000年代までを対象に— 林 薫平</p> <p>■ 本誌特集を読んで (2015・9) 渡辺精一・梶浦孝弘</p> <p>■ 新刊紹介 ケネス・クラーク著 『名画とは何か』 田辺 清 阿部彩 『子どもの貧困Ⅱ —解決策を考える』 若松恵子</p> <p>■ 2015年度生協総研賞 第10回「表彰事業」 受賞作を発表します</p>	<p>2015年 10月 72頁 B5版</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------

<p>▶地域医療構想と機能分担</p> <hr/> <p>文化連情報</p> <p>2015. 10 451</p> <p>日本文化厚生農業協同組合連合会</p>	<p>農協組合長インタビュー (21) 質が良くて美味しいサツマイモ 事業改革と地域貢献で農協存在感の発揮を —平成26年度文化連加入単協決算分析 医療介護問題を読み解く (4) なぜ医療から介護なのか 地域包括ケア構築にむけた他職種連携とまちづくりの取り組み 地域包括ケアを見据えた医療介護事業の広域展開 熊本における機能分化と連携 地域医療構想と機能分担 福島原発事故被災と健康の将来 (2) 制御不能な原発と住民の人格権 農村医学運動は世直し運動！～私の歩んできた道(7) セツルメントから農村医学研究会へ 伊勢原協同病院の病院給食 (9) 全国統一献立の日 中学生病院見学会 ～次世代の地域医療を支える子どもたちへ～ 海外の医療メディアエーション (1) アメリカにおける医療メディアエーションの展開① 岡田玲一郎の間歇言 (132) 私たちの納入する健康保険料 その用途は適切なのだろうか 野の風● 南の島の片隅で 倉敷市「わが街健康プロジェクト」① 地域住民と医療提供者の参加による対話型の講演会 病院建築と環境 (3) 都市環境と私たちの暮らし デンマーク&世界の地域居住 (77) イギリスの訪問介護: 営利事業と自己負担利用者 グーテンターク、ドイツ (13) ドイツ料理の魅力ー郷土料理編 メディチナ・デモクラティカー イタリアの医療の課題ー</p>	<p>中川治美 村上一彦 池上直己 桑原直行 井上憲昭 副島秀久 平川秀紀 安藤 満 小山和作 石井洋子 小田有哉 和田仁孝 岡田玲一郎 信瀬登志和 小磯 明 西川豊宏 松岡洋子 鶴殿博喜 小磯 明</p>	<p>2015年 10月 B5版 88頁 文化連情報 編集部 03-3370 -2529</p>
<p>▶地方自治と協同組合の関連性を考える</p> <hr/> <p>にじ</p> <p>2015 秋号 第651号</p> <p>社団法人JC経研</p>	<p>【オピニオン】 富士重夫 (当研究所 代表理事 理事長) 【特集】 協同組合の雇用創出、経済波及効果 特集 秋葉武 (立命館大学教授) 〈論考編〉 協同組合の経済的インパクトと雇用力ーICA報告書を中心にー 栗野昭 (法政大学・連帯社会インスティテュート教授) 日本の協同組合陣営の市場シェアと雇用力 伊丹健太郎 (千葉大学 特任教授) なぜ人口減少社会において、協同組合モデルが有効であるか 木下斉 (一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス代表理事) 労働者協同組合と地域・地方組織との連携ー持続可能な地域社会の創造をめざしてー 田嶋康利 (日本労働者協同組合連合会 事務局長) 金亨美 (財団法人COOP協同組合研究所 所長) 〈実践編〉 協同組合における均等待遇ーEUの労働市場規制と生協の事例から学ぶー 柳沢敏勝 (明治大学 教授) 『地元に一生懸命』山口県・JA周南15年の足跡 ーJAによる介護・福祉事業と雇用創出ー 河原林孝由基 (当研究所 主任研究員) 生協産直は産地活性化力・経済波及力を持つか ー波及所得額と3段階の発展ー 辻村英之 (京都大学 准教授) 福岡県高齢者生活福祉協同組合の規模拡大と「参加」 熊倉ゆりえ (明治大学大学院) 田舎こそ教育最適地ー山村留学で地域活性化ー 千野根恵吾 (企業組合こどもの森 元代表理事) 【連載Ⅰ】 原発災害下での暮らしと仕事ー生活生業の取り戻しの課題 (第6回) 避難女性農業者による「小さな復興」の取り組みー福島県飯館村を事例にー 岩崎由美子 (福島大学 教授) 福島県における協同組合間協同ー地産地消ふくしまネットの歩みー 千葉あや (当研究所 副主任研究員) 【連載Ⅱ】 地域発・再生可能エネルギーの取り組み (第2回) 生活協同組合パルシステム東京における新電力事業・「産直でんき」の取り組み 福浦真紀 (生活協同組合パルシステム東京 元常任理事)</p>	<p>2015年 秋号 B5版 152頁 定価1600円</p>	

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。 詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

企画案内

第2回 各市大地域づくりセミナー

日時：11月7日(金) 13:30~16:00

場所：愛知県高浜市やきもの里かわら美術館ホール

主催：高浜市・高浜市やきもの里かわら美術館・名古屋市立大学院文化研究科「地域づくりユニット」

名古屋市立大学大学院人間文化研究科では、平成27年4月より新たに「地域づくり」に特化した研究教育のユニットが誕生しました。グローバル化および国内の人口減を念頭に、まちづくり・むらおこし、ツーリズムなどに対して実践的に取り組み、名古屋市はもちろん東海地方における地域活性化の拠点となることを目指しています。行政・企業・市民活動のさまざまな立場の方々との協働を見据え、関心のある市民の方々にお越しいただきたいと考えています。

第一回は6月14日に開催しました。主な内容は①嵯峨創平氏(岐阜県立森林文化アカデミー教授)「農山村の分化的景観をめぐる保全と活用の課題〜下呂市馬瀬村を事例に〜」 ②浅野健氏(株式会社都市研究スペース取締役設計室長)「四間道・那古野界隈における地域まちづくり」

第一部：13:00~14:00 「三州瓦」と「聞き書き」と「タカハマ!まるごと宝箱」

① いま、なぜ「聞き書きか」なのか 進行：佐野直子(名古屋市立 准教授)

② 20分でわかる!「三州瓦」の基礎知識 金子智さん(かわら美術館教育研究課 課長)

第二部 14:00~14:40

名古屋市立大学学生「聞き書きかわら プロジェクト」中間報告

第三部 14:50~16:00

地域における『聞き書き』実践の秘訣：フランスの事例から

アルメル・フォルさん(世界銀行コンサルタント/フランス国立自然史自然史博物館客員研究員)

※第三回は12月6日開催予定

内容はまだ検討中です。名古屋市立大学桜山キャンパスにて開催日決定。

●お申し込みは：⇒bunka@city.takahama.lg.jp ^

書籍案内

地域に希望あり —— まち・人・仕事を創る ——

著者：大江正章 出版社：岩波書店 判型：新書判・並製・254頁
定価(本体 800円 + 税)

内容

地方消滅と名指しされた村を「守る側になる」と増えたIターン・Uターンの移住者。地元合意に立脚してプライド高い商店街を再生した、まちづくり株式会社。自然エネルギーや有機農業で半農半Xを推し進めるビジネスマインドのNPO——経済成長よりも共感に軸をおく人々のチャレンジは止まらない、その最新の現場報告。

「地方創生」の掛け声より早く、魅力ある地域を創ってきた取り組みがある。山村の可能性、有機農業や自然エネルギーによる循環経済、復活した商店街、「消滅可能性一位」の村へ向かう移住者、協働の場を拓く地元の人材—地元愛と環境共生型のビジネスマインド、そして「豊かさ」の新しいモデルの現在を丁寧にルポ。

岩波書店 ホームページより



研究センター 11月の活動予定

4日(水) 事務局会議

5日(木) 組合員理事ゼミナール第8回

6日(金) 岐阜地域懇談会

第10回岐阜のつどい「東白川村調査見学会」

9日(月) 共同購入事業マイスターコース

12日(木) 研究フォーラム食と農世話人会

13日(金) 研究フォーラム職員の仕事を考える

18日(水) 常任理事会/三河地域懇談会実行委員会

20日(金) 生協の(未来の)あり方研究会

25日(水) 尾張地域懇談会星崎診療所視察・懇談交流会

26日(木) 協同の未来塾第4回

2015年10月25日発行(毎月25日発行)

定価200円

(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)

発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事 西川 幸城

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com

HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>